

ANA グループ全体での 電子マニフェストの利用について

～電子マニフェストを活用した資源循環への取り組み～

ANA ホールディングス株式会社 サステナビリティ推進部
マネージャー 大和田 哲也

■ 企業プロフィール

ANA グループは、航空事業を中心としたエアライングループとして、国内外の航空ネットワークや顧客基盤を活かしながら様々な事業を展開しています。

持株会社である ANA ホールディングス(株) が最適な経営資源配分を行うとともに、各事業会社の自律的な経営をサポートし、グループ全体で持続的な企業価値の向上を追求しています。

企業概要

設立：1952年12月27日

所在地：東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター

従業員数：40,507人（連結 2023年3月31日現在）

事業内容：グループの経営戦略策定、経営管理及びそれに付帯する業務

1 電子マニフェスト導入の経緯

ANA グループは航空事業を中心に航空関連事業・旅行事業・商社事業等によって成り立っています。特に航空事業や航空関連事業では現業が多く、150を超える事業所で電子マニフェストを利用できる環境が整っています。航空機整備関連で排出される金属や廃油、航空貨物の梱包に使用された木くず、機内持ち込み制限品であるスプレー缶やライターなど産業廃棄物の種類も多岐にわたり申請件数も多いため、確実な管理・処理と業務の簡素化を両立させるために JWNET 電子マニフェストを導入致しました^{※1}。

※1 グループ全体で電子マニフェストを導入しているが、法人ごとに JWNET に加入する必要があるため、それぞれの会社が JWNET に加入し利用している

2 電子マニフェストの運用とメリット

行政への別途報告が不要であることは大きなメリットです。セキュリティも万全であり、法令を遵

守した適切なマニフェストの登録・報告が可能です。件数が多くても容易に検索ができ、対応が必要な場合の省力化にも役立ちます。

さらに、経験の浅い担当者でも入力がシンプルで間違いにくいこと、入力漏れチェック機能も充実しています。一覧表で処理状況のチェックを行うことができることも大きなメリットとなっています。

3 課題と今後の利用について

ANA グループでは法令順守と正確な実績把握の観点から、電子マニフェストの利用を推奨しています。紙マニフェストのみを運用している事業所については、利用しない理由をヒアリングし、状況の把握を行っています。回収業者側が対応している場合は利用を促し、非対応の場合は対応回収業者への変更検討を依頼するなど、利用促進策を講じています。

また、担当者が安心して業務に取り組むことができるために、システムの整備やモニタリングによる支援、さらには人財育成の両面で支援が重要と考え

ています。そのため、毎年度の初めに「JWNETと連携している産業廃棄物データ一元管理システム^{※2}」のユーザー対象に、オンラインの研修を実施しています。

※2 JWNETは外部システム(ASP)と連携可能で、グループ全体でASPの提供するシステムを利用し電子マニフェストの運用・管理を行っている。

4 環境への取組みについて

ANAグループは2050年までの「CO2排出量ネットゼロ」を宣言するとともに、2030年中期環境目標を策定しています。2019年度実績を基準とし、毎年進捗をモニターしながら中長期で環境負荷低減のための取組みを推進してまいります。

<機内食など食品類の廃棄率の削減>

食品ロスに対する取組みとして、ANAグループ

では調理時に発生する食品残渣の活用を行っています。(株)ANAケータリングサービスの工場では、調理時に発生した食品残渣を100%リサイクルし、堆肥や飼料として再利用しています。さらに同社成田工場では、調理残渣由来の堆肥を使用して育てたソフトケールをサラダやパンなどの機内食の食材として提供しています。これは自社での循環型取り組みとして行われており、今後もリサイクルループ食材を機内食に採用するための努力を続けていきます。

また、食品廃棄物削減のため、国内線のプレミアムクラスや国際線のファーストクラス、ビジネスクラスにおいて廃棄率をモニターし、機内食の搭載数を見直しています。国際線のファーストクラスとビジネスクラスでは事前予約サービスを充実させることで余剰な機内食の搭載を減らし、お客様の満足度向上と食品廃棄物の削減を実現しています。

		取組み	目標	
			2030年度	2050年度
CO ₂ 排出量の削減	航空機	<ul style="list-style-type: none"> • 運航上の改善 • 航空機等の技術革新 • SAF^{※1}の活用等航空燃料の低炭素化 (FY2030までに消費燃料の10%以上をSAFへ置き換え) • ネガティブエミッション技術(NETs)の活用 • 排出権取引制度の活用 	2019年度比 10%以上削減 (約1,110万トン以下) (実質)	実質ゼロ
	航空機以外	<ul style="list-style-type: none"> • 達成に必要な外部環境 • SAFの安定供給(量・価格) • 航空機等の技術革新(電気・水素飛行機などの開発) • 排出権取引市場の環境整備 	33%以上削減 (2019年度比)	実質ゼロ
プラスチック・紙など資源類の廃棄率の削減		<ul style="list-style-type: none"> • 使い捨てプラスチック製品を環境配慮型素材へ変更 • 貨物用ビニール類のリサイクル促進 • 機内誌/時刻表/旅行パンフレット/貨物運送状など紙資源の電子化 	70%以上削減 (2019年度廃棄量比)	廃棄率ゼロ
機内食など食品類の廃棄率の削減		<ul style="list-style-type: none"> • 機内食・国内空港ラウンジミールの廃棄モニタリングや搭載量見直しなど 	廃棄率3.8%以下 (2019年度4.6%)	廃棄率2.3%以下 (2019年度比50%削減)
生物多様性の保全		<ul style="list-style-type: none"> • 航空輸送における違法な野生生物の取引撲滅を目的とした啓発活動 • 生物多様性の保全を目的とした環境保全活動 など 		

※1 SAF (Sustainable Aviation Fuel): 化石燃料以外の植物油、動物性脂肪など持続可能な供給源から製造される航空燃料。

図 「2030年中期環境目標」と「2050年長期環境目標」

この循環型の取り組みは、2022年12月に農林水産省から「食品リサイクルループ」として、認定を受けました。これは航空会社が運営するケータリング会社では国内初の認定となります。



(株)ANA ケータリングサービス川崎工場（川崎市川崎区殿町）についてご紹介します。川崎工場は、徹底した衛生管理のもと ANA グループ航空会社をはじめ、外資系航空会社に一日約 20,000 食の機内食を提供しています。

一方で、食物残渣・汚泥・廃油・プラスチック・食器などさまざまな廃棄物が排出されます。廃油（植物性油）はバイオ燃料として再資源化され、廃プラスチックは低炭素アンモニアへの再生など、資源リサイクルにも取り組んでいます。(株)ANA ケータリングサービスでは 2015 年から電子マニフェストを導入し、件数が多くても産業廃棄物を確実に管理・処理し、食の安全と法令順守を確実に実践しています。電子マニフェストの利用により、食品ロスの減少や商品化歩留まりの向上といった成果を分析しやすくなり、原材料の余剰削減による保管エリアの縮小など、コスト削減による経営効率の向上にも寄与しています。

以上



ANA ケータリングサービス川崎工場・空港での積込の写真